

えせ同和行為の実態

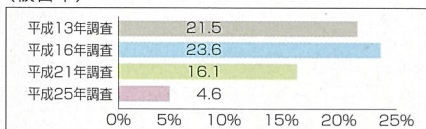
要求の実態を知ることが、えせ同和行為への対策の参考となります。

法務省が、平成26年1月に全国9,000事業所を対象に行った第10回目のアンケート調査結果を紹介します。（回答率48.9%）

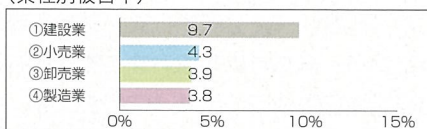
①被害の状況

- ・「違法・不当な要求を受けたことがある」と回答した事業所は、全体の4.6%。
- ・地域別（法務局の管轄区域）の被害率では、名古屋ブロックが5.5%と前回（20.2%）より大幅に減少し、4位となっている。（1位は広島、福岡の7.0%）

（被害率）



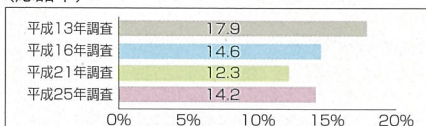
（業種別被害率）



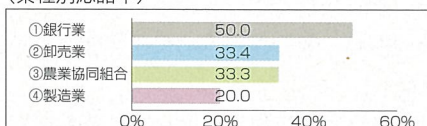
②対応の状況

- ・要求を拒否した事業所は78.9%、要求に「全部または一部」応じた事業所は14.2%。
- ・従業員規模別の応諾率では、50人未満が7.9%と前回（15.6%）より大幅に減少した。100～300人未満の事業所の応諾率が17.2%と1位になっている。

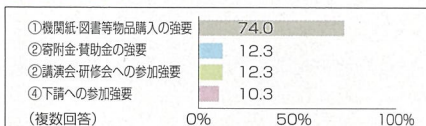
（応諾率）



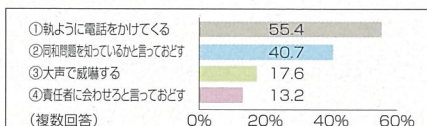
（業種別応諾率）



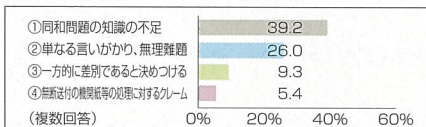
③要求の種類



④要求の口実



⑤要求の手口



⑥要求期間

- ・要求を受けた期間は、1日限りが44.1%と最も割合が高く、要求の期間は比較的短期間であることがうかがえる。一方、1か月以上の長期にわたり要求を受けている割合は前回（11.1%）より9.8%と減少している。

